

〈平成26年度 学術研究業績一覧〉

(平成26年4月1日～平成27年3月31日発表)

【法学部 法学科】

氏名	種別	タイトル	発行所・掲載誌・年月日等
椎橋 邦雄	その他(翻訳)	パトリック コンミー「アメリカ民事訴訟における訴答および関連する申立て」	山梨学院大学『法学論集』第74号, pp. 188-159, 2014年7月30日
	その他(翻訳)	ハロルド ヴィエーター「アメリカ民事訴訟における陪審への説示」	山梨学院大学『法学論集』第75号, pp. 328-292, 2015年1月30日
實川 和子	学術論文	「国際訴訟競合と民事訴訟法3条の9」	日本国際経済法学会/法律文化社『日本国際経済法学会年報』第23号, pp. 124-142, 2014年10月20日
松本 武彦	著書(共編著)	『辛亥革命与亜州』	社会科学文献出版社(中国・北京), 2015年2月
	学術論文	「戦時下富士北麓の外国人」	山梨学院大学『法学論集』第74号, pp. 11-40, 2014年7月30日
	学術論文	「富士山周辺地域における戦時木材資源について」	山梨学院大学『法学論集』第75号, pp. 115-151, 2015年1月30日
百瀬 光一	学術論文(査読)	「中学校における法教育のクロスカリキュラムによる関連的な指導の研究—特別活動、道徳、教科等の教材開発を進めていく上での課題—」	日本教材学会『教材学研究』第26号, pp. 147-156, 2015年3月31日
	学術論文(共著)	「特別支援学校に在籍する生徒のコミュニケーション能力を高めるための教材・単元開発に関する研究—クラス集団内での共同学習を通して—」	山梨学院大学『法学論集』第74号, pp. 116-99, 2014年7月30日
	口頭発表	「特別支援学校に在籍する生徒の発表に対する効力感を高めるための「聞くこと・話すこと」に関する教材開発の研究」	日本教材学会第26回研究発表大会(中部大学現代教育学部) 日本教材学会『第26回研究発表大会・研究発表論文集』2014年, pp. 126-127, 2014年10月19日
熊 達 雲	著書	『法制度からみる現代中国の統治機構—その支配の実態と課題—』	明石書店, 2014年6月
	著書(共著)	『現代中国の政治概論』	明石書店, 2015年3月
	口頭発表	「安倍政権における国内外政策および対中関係について」	洛陽外国語大学, 2014年9月18日
鈴木 敦	著書(共著)	『確認 憲法用語』	成文堂, 2014年9月10日
	著書(共著)	『トピックス憲法』	三省堂, 2014年12月15日
	評論・解説	「時代を読む72 国民に信を問うべき問題」	山梨日日新聞社『山梨日日新聞』, 2014年5月14日
	評論・解説	「集団的自衛権と憲法9条について考える」	YBS山梨放送, 2014年6月1日
田中 謙一	学術論文	「ドイツにおける社団理事の責任に関する法制改革の端緒—名誉職として職務を行う社団理事の責任制限に関する法律(BGB I 2009, 3161)の検討—」	山梨学院大学『法学論集』第75号, pp. 290-255, 2015年1月30日
	評論・解説	「法人による農業 集落ごとに農家が集合体」	山梨日日新聞社『山梨日日新聞』, 2014年11月25日
成澤 寛	学術論文	「有責配偶者の離婚請求における「相当長期間の別居」」	山梨学院大学『法学論集』第74号, pp. 41-88, 2014年7月30日
横山 丈太郎	学術論文	「Decker v. Northwest Environmental Defense Center (林道からの豪雨による雨水の流出について許可を要しないとしたアメリカ合衆国連邦最高裁判所判例)」	山梨学院大学『法学論集』第75号, pp. 340-330, 2015年1月30日